

## 【論 説】

# 対朝鮮人絹織物移出と 繊維専門商社の生産過程への進出

福 岡 正 章

## は じ め に

1930年代中頃の朝鮮では、人絹織物消費の拡大を背景に、東洋棉花（以下、東棉）、伊藤忠商事などの繊維専門商社や織物商に主導される形で、人絹織物の染織兼営企業が進出する。本稿は、繊維専門商社がなぜ人絹織物に関して、生産過程に進出し、自ら染色—織布工程を担うようになったのかを明らかにしようとするものである。この課題を今すこし具体的にいえば、次のようになる。

日本の人絹糸生産技術の向上によって、人絹糸が織物へ応用されるようになり、人絹織物が輸出商品化されるようになった<sup>1)</sup>。それに伴い、1930年代の日本人絹織物業は、輸出人絹織物に対する苦情問題を多発させていた。群馬（桐生）、福井、石川（小松）では、1920年代後半より、朝鮮向人絹織物の生産が開始される。朝鮮では、1920年代末から先行的に日本産人絹織物に対する苦情が発生していた。

1) 日本の絹織物業に関する研究蓄積は豊富であるが、日本の絹織物産地の特徴、産地への人絹織物生産の普及過程については、さしあたり次の研究を参考にした。山崎広明（1975）『日本化繊産業発達史論』東京大学出版会。日本化学繊維協会（1974）『日本化学繊維産業史』。亀田光三（2003）「両大戦間期における桐生織物業 - 問屋制・工場制・人絹織物」『ぐんま史料研究』21号、pp.31-53。橋野知子（2005）「問屋制から工場制へ」、岡崎哲二編『生産組織の経済学』東京大学出版会、pp.33-74。白木沢旭児（1998）「戦間期福井県における機業経営 - 島崎織物と勝山機業兄弟を中心に」『福井県史研究』16号、pp.63-91。木村亮（2005）「福井人絹織物産地の確立過程」『福井県文書館紀要』2号、pp.39-72。

一方、産地においては、人絹糸の流通によって、流通構造が変化していた。福井では、生糸商と織物商の兼営化が生じ、石川では生糸委託商・委託屋、浜出商という分業関係が産元商社へ再編された<sup>2)</sup>。また、両毛では、人絹糸流通を契機とした流通構造の再編は、福井、石川と比べ、大規模ではなかったが、買継商と呼ばれる産地の問屋が存在していた。買継商の機能としては、集散地問屋と機業との取引仲介や集散地問屋への信用供与などであった<sup>3)</sup>。北陸、両毛産地では、人絹糸流通を契機とした織物流通の再編の有無という差異は存在しつつも、各産地の人絹糸、人絹織物流通は、産地の問屋が担っていたという点は共通していたといえる。

本稿では、人絹織物の輸移出業務を担っていた繊維専門商社が苦情問題に対応する過程で、これらの産地の問屋にいかなる制約を課され、それに対応しようとしたのかを検討する。そして、その対応の1つが人絹織物生産への進出であったということを明らかにする<sup>4)</sup>。

本稿の構成は、まず、第1章で、1920年代末に朝鮮で発生した苦情問題の内容を分析し、産地の問屋と朝鮮の絹布商がどのように対応したのかを検討する。1930年代はじめごろより、大阪の繊維専門商社も人絹織物の取引過程へ参入するが、その後も苦情問題が継続していた。その点を踏まえて、第2章では、この問題に繊維専門商社がどのように対応したのか。さらに、その過程で、石川、福井の北陸産地における朝鮮向人絹織物の生産構造が、どのように再編されていったのかを明らかにする。

2) 日本化学繊維協会、前掲書、pp.168-171。

3) 買継商の研究は、以下のような研究が存在する。山口和雄、林玲子、田付茉莉子(1974)「桐生・足利織物業と金融」、山口和雄編『日本産業金融史研究 織物金融編』東京大学出版会、pp.353-660。石井寛治(1991)「桐生織物買次商の一考察 - 佐羽商店と書上商店」『創価経営論集』第15巻第2号、pp.25-38。松峯久実(1995)「買継商の機能と収益構造の分析 - 大正期伊勢崎織物業の買継商の事例から」『社会経済史学』61巻3号、pp.32-61。

4) 特に、買継商に関する研究では、産地内における買継商の機能が検討されている。このような研究状況を踏まえると、本稿の課題は、産地問屋、輸出商という流通連鎖の中で、産地問屋の機能とその意義、他の流通主体からみた限界を検討しようと試みるものであるといえる。

## 1 1920年代における人絹織物移出と苦情問題

### 1.1 朝鮮向人絹織物産地の成立

日本の織物産地における人絹糸の利用は、肩掛・洋傘地から女帯地、1920年代後半には輸移 outward 交織物と用途が拡大していた。特に桐生は、絹織物へ人絹糸の応用がすすみ、輸出向平絹産地である福井では、輸出向綿織物へ人絹糸が応用されていた<sup>5)</sup>。群馬（桐生）では、朝鮮向絹織物へ人絹糸が応用され、一時期、朝鮮向人絹織物が組合生産織物価額の8%を占めたこともあった<sup>6)</sup>。第1表で、群馬（桐生）、福井、石川（小松）の朝鮮向人絹織物の移出価額をみても、第1表によれば、当初、桐生産が圧倒的なシェアを誇っていたが、1929年から1930年にかけて、急速にシェアが低下する。桐生のシェア低下とは対照的に石川（小松）、福井産の移出価額が増加し、1933年、1934年になると、55%から40%程度の朝鮮向人絹織物のシェアを占めるようにな

第1表 産地別朝鮮向人絹織物のシェア

単位：千円

	石川（小松）	群馬（桐生）	福井	朝鮮移入
1926年	—	500	—	
1927年	425	3,400	—	3,620
1928年	1,666	3,100	—	6,170
1929年	1,865	2,360	※ 889	7,023
1932年	2,781	—	1,558	7,917
1933年	3,000	1,802	3,066	11,230
1934年	3,196	—	3,227	15,906
1935年	3,375	—	3,146	21,972

(注) ※は上半期の価額。—は不明。

(資料) 石川県朝鮮移出織物検査所（1928、1929）『移出織物検査業務報告』。

石川県織物検査所（1930-1936）『織物検査業務報告』各年版。

福井県織物同業組合（1929-1936）『月報』各号。

桐生織物史続巻編集会（1972）『桐生織物史続巻』。

大阪朝日新聞福井版 17482号、福井新聞 12142号。

朝鮮総督府『朝鮮貿易要覧』各年版。

徳家藤栄（1935）「内地に於ける主要機業地の状況と朝鮮向絹織物」『経済月報』（京城商工会議所）231号。

5) 山崎広明、前掲書、pp.75-77。

6) 同上書、p.76。

る。1930 年ごろに朝鮮向人絹織物のシェア第 1 位が、群馬（桐生）から福井、石川（小松）へと転換していることがわかる。それでは、当初の朝鮮向人絹織物移出の担い手は、こういった主体であったのであろうか。

福井、石川（小松）については、東棉から朝鮮向人絹織物の染色加工を委託されていた赤座染織合名会社によれば、「ハッピーコートにつづくものは朝鮮ピースです。注文主は朝鮮取引の先駆者である安井商店、西野商店などでした」<sup>7)</sup>とある。ここでいう安井は、金沢の絹織物商、西野は、福井の生糸・人絹糸商である。こうした産地の問屋が主に染色業へ加工を委託していることから、当初、朝鮮向人絹織物移出は産地の問屋が担ったと考えられる。

群馬（桐生）については、1922 年、1923 年に買継商である江原商工会社が朝鮮向累綴、文明錦、熟素などを開発していることから<sup>8)</sup>、群馬（桐生）でもおそらく産地の問屋が朝鮮への人絹織物移出を担っていたと思われる。

以上から、当初、朝鮮への人絹織物移出は、各産地とも産地の問屋が担っていたといえる。

## 1.2 日本産絹織物取引をめぐる苦情問題の発生

1920 年代の末より、朝鮮は日本産人絹織物の市場となっていたため、先行的に人絹織物への苦情問題を発生させる。この苦情には、取引上の問題に起因するものと、生産工程に起因するものの 2 つの種類が存在した。以下の新聞記事をみても、

「…従来からこの取引方法については（1）価格の不統一（2）供給過剰による投げ売り（3）一部移入商の背信行為（4）二等品（傷物）乱売によって朝鮮内商人は少なからず不利不便を被っていた中、今般朝鮮絹布商組合と産地である山梨、群馬、福井、石川の 4 県同業組合と交渉した結果検査員二〇名が今月二〇日頃までに来鮮し、親しく解決のための具体的方策を講究する」<sup>9)</sup>

7) 赤座繊維工業株式会社（1948）『赤座繊維五十年史』，pp.119-120.

8) 桐生織物史続巻編集会（1964）『桐生織物史続巻』，pp.572-573.

9) 「移入絹布取引改善」、『東亜日報』1927 年 5 月 18 日.

ここでいう「一部移入商の背信行為」というものについては、具体的内容はわからない。しかし、それ以外では、同じ織物であっても各産地で価格が違ふこと、供給過剰による絹布価格の下落などが日本産絹布取引の問題点としてあげられている。また、「日本ものは品質不正一ニテ疵物多シ桐生ハ売人の負担、福井石川ハ買主の負担、山梨ハ運賃買主の負担」<sup>10)</sup>と指摘されている通り、各産地で織物の品質が不斉一であること、運賃コストを朝鮮側、日本側でどのように負担するのかについて不統一であったという問題も存在していた。さらに、産地の問屋と朝鮮絹布商との決済に関わる問題も指摘されていた。「支那商人ノ上海物ハ半年清算然ルニ日本物ハ丸為替」<sup>11)</sup>とあるように、中国商人和朝鮮絹布商との間では延取引が認められていたが、日本の産地問屋と朝鮮絹布商との取引では、荷為替決済が行われていた。

ここまで述べてきたことは、朝鮮へ流入した絹織物に関する苦情である。しかし、実際には、1920年代末に、絹織物の中に絹人絹交織物が含まれる形で朝鮮に移入されていた。そのため、絹織物と絹人絹交織物が区別されずに、朝鮮で販売されることもあった。このことに対し、京城絹布商組合は、「価格より品質を重視する朝鮮人上流階級」の日本品に対する信頼が失墜すると、各産地へ抗議をおこなった<sup>12)</sup>。また、朝鮮の商人達が、石川（小松）産の人絹熟素や人絹熟庫素を販売する際、純絹織物として販売していた<sup>13)</sup>。つまり、絹織物への苦情とあるが、そこには人絹織物への苦情が含まれていたと考えるべきである。それでは、人絹織物と純絹織物とでは苦情を発生させる割合に関して、どちらが高かったのであろうか。

「しかし最近に至り既約品（絹布一筆者）の返還が続出したため仁川郵便局ではこれが整理に忙殺されている、今年二月以来小包郵便で移入し返還した数を調査するに  
二月中に八十六口、三月中に五百八十口（絹布三十口と人絹交織布五百五十口）を

10) 桐生織物史統巻編纂会、前掲書、p.420.

11) 同上書、p.420.

12) 「日本絹布は人絹糸交織◇京城組合から抗議」、『東亜日報』1925年3月29日.

13) 「朝鮮需要人絹に印章押捺 奸商防遏の一策」、『東亜日報』1928年8月29日.

算し大約見積額五万円に達した、更に四月中には三百廿四日で見積額三万円と称せられ五月には幾分減少を続けたがなおぼつぼつ返還されて居る、右は内地商人が契約期日を履行せぬのと見本品と実物の相違等が主なる原因といわれて居る」<sup>14)</sup>

この京城日報の記事では、人絹織物がどのくらいの程度で苦情を発生させていたかが記されている。1927 年 2 月に苦情のため日本へ返送された絹織物の価額は、約 5 万円、580 口であった。その内 550 口までが人絹交織ものであった。このことから、絹織物への苦情といいながらも、実際は、人絹織物に関する苦情がほとんどであったことがわかる。ここで朝鮮側から指摘されている問題点は、産地問屋が契約条件を履行しないこと、もう 1 つは、品違い、つまり、見本と実際に送られてきた商品が違うという生産工程に関わる苦情であった。

以上、人絹織物に対する苦情の内容について検討してきた。苦情の内容は、取引に関わる問題だけでなく、品違いなど、生産過程に関わる問題も含まれていた。

### 1.3 産地側の苦情への対応

石川（小松）、福井、群馬（桐生）の各産地と朝鮮の商人達は、前節でみた苦情問題にどのように対応しようとしたのであろうか。まず、石川（小松）については、小松朝鮮織物同盟会、朝鮮絹布商組合が検査を石川県に請願し、1927 年に検査所を小松、出張所を大聖寺、金沢に設置する<sup>15)</sup>。群馬（桐生）の場合は、桐生織物同業組合と朝鮮絹布商組合、京城北幫商業会議所、仁川山東同郷会との協議を通じて、1927 年に検査を群馬県に請願し、朝鮮移出織物検査規則を制定する<sup>16)</sup>。朝鮮絹布商組合とは、いかなる組織であったのであろうか。直接、朝鮮絹布商組合の構成員を示す史料は見当たらなかったが、おそらく 1927 年に設立された京城絹布商組合が母体になったと思われる。京城絹布商組合の構

14) 「絹布破約続出」、『京城日報』1927 年 5 月 18 日。

15) 石川県朝鮮移出織物検査所（1928）『移出織物検査業務報告』, p.1.

16) 桐生織物史続巻編纂会、前掲書、p.589.

成員を表したのは、第2表である。この表からは、組合の構成員として、金潤冕、李世賢、金熙俊、大昌貿易などの朝鮮人商人も含まれていたこともわかる。また、判明する限りで、構成員の営業税額を明らかにすると、高瀬京城支店の1969円から小川喜一郎の16円までと構成員の経営規模には、かなりの差があることがわかる。

第2表 京城絹布商組合構成員

単位：円

職位	組合員名	営業税（1930年）
組合長	高井兵三良（共益社）	943
副組合長	金潤冕（東洋物産）	507
	宮林泰司	180
評議員	李世賢	—
	金熙俊（金熙俊商店）	780
	小川喜一郎	16
	山田留吉	—
	鳥居精二郎	—
	大昌貿易株式会社	389
	高瀬京城支店	1,969
	山本勝三	24
	山本商店出張員	—
	内外絹布株式会社	—

（注）— は不明。

（資料）『東亜日報』1631号。

京城商工会議所（1930）『京城商工名録』。

石川（小松）、群馬（桐生）では、とくに品質の不統一や疵物の移出については、検査制度で対応しようとした。人絹交織物が純絹織物として朝鮮で販売される傾向にあった石川（小松）では、検査規則を改正し、交織物には、両端に黄色の絹糸を経糸として打込むことなどが決定された<sup>17)</sup>。

さらに群馬（桐生）では、他産地では見られない動きが存在する。それは、桐生では、取引規定委員会を中心に朝鮮向織物取引規定を制定したことである。この規定の内容は、桐生産織物の朝鮮移出の担い手を産地の買継商と製織業者で組織された朝鮮向織物振興会の会員に限定し、製織業者にも「売人」

17) 「朝鮮所要の石川県人造絹両端黄色織記」、『東亜日報』1928年10月19日。

(産地の問屋、直接朝鮮へ織物を販売している製織業者) 以外に製品を販売することを禁じるというものであった<sup>18)</sup>。さらに、朝鮮での取引相手も上記三組合に限定した。そもそこの取引規定委員会委員 16 名中、11 名は買継商であった<sup>19)</sup>。桐生では、買継商主導で朝鮮向織物取引から産地外の主体を排除していったといえる。福井、石川(小松)では、対朝鮮織物取引について、このような規制は存在しなかった。

検査制度導入の意義としては、各産地で、人絹織物規格の統一が進んだことと考えられる<sup>20)</sup>。このことが、絹織物を取扱った経験が乏しい伊藤忠商事、東棉などの繊維専門商社が人絹織物取扱に進出できた条件だと考えられる。

以上から、苦情の発生によって、朝鮮側の要請で検査制度が導入される。その結果、人絹織物の規格化が進んでいったのではないかと考えられる。

## 2 苦情問題の継続と繊維専門商社の対応

### 2.1 苦情問題の継続

1920 年代末から 1930 年代初めにかけて、伊藤忠商事、東棉などの繊維専門商社も人絹織物取引へ参入するが、相変わらず苦情問題は、継続していた。繊維専門商社が取扱った人絹織物の苦情の内容について、第 3 表でみる。

第 3 表 輸出人絹織物苦情金明細 (1934 年) 単位: 円, %

	支払高	請求高	東棉負担	人絹織物 (東棉)		
				取扱高	苦情金支払高	苦情金 / 取扱高
積遅	3,624	2,432	1,191	2,106,447	3,767	0.17
不足	1,367	795	570			
品質及品違	4,932	4,778	154	25,297,373	25,166	0.09
その他	2,500	1,547	952			
合計	12,423	9,552	2,867			

(資料) 笹倉文書覚書, 1935 年。

18) 桐生織物史続刊編集会, 前掲書, p.486.

19) 同上書, p.486.

20) 規格の統一は、各産地の対立を引き起こしながら進んでいったと考えられる。規格問題を議論した朝鮮移出織物産地連合会定時総会で福井側は、他産地の規格について「清水氏より金澤品の不統一を完膚なきまでに痛撃」したとある(福井県織物同業組合『月報』206 号, 1931 年 5 月, p.13)。

1934年に支払われた苦情金は合計約1万2000円であった。こうした苦情金は、染色業者、製織業者、商社の間で分担しあう。苦情金の中で、東棉が負担したのは、約3000円で、支払った苦情金の約4分の1程度であった<sup>21)</sup>。東棉が支払った苦情金のなかでもっとも多いのは、積遅れであった。一方、苦情金全体の内容をみれば、品違い、品質問題での苦情がもっとも多い。また、東棉の加工綿布と人絹織物取扱高に占める苦情金支払高の割合をみると、0.09%、0.17%と人絹織物のほうが倍近く取扱高に占める苦情金の割合が高いことがわかる。

それでは、こうした苦情の発生原因について、繊維専門商社側は、どのような認識を持っていたのであろうか。次の史料をみってみる。

「元来絹人絹織物は桐生方面で考案したり模倣したりして新製品が作られ其れを石川県金沢周辺で模倣して成長させ次で福井が横取りして安価大量に出して花を咲かせるという経路を取っていた。

其石川や福井の業者規模というのが同業乱立で大体小規模の寄合いで仲継屋と称する問屋が製品を掻き集めて大阪商社に供給していた。だから私共の最も期待するリピートオーダーが来た時に必ずしも同一品が供給されるとは限らず同一デニール、同一組織の製品は同一品として供給されるので、余程注意していても生地を加工した場合は似て非なるものとなり前回は帝人の120であったが今回は東レの120であり甲染工場の仕立てが、乙染工場に取って代わっていたりで、マーケットクレームの起る懸念のある時は間違いなく苦情品となるという悲慘を繰り返していた」<sup>22)</sup>。

ここでいわれていることは、東棉側は同一の製品を要求するリピートオーダーに対応できなかったこと、その理由として、東棉は、産地の問屋から人絹織物の供給を受けるだけであり、直接に産地の分業を組織していたわけで

21) 本来、一致するはずである表中の東棉負担と苦情金支払高の不一致は、原史料のままにしておいた。

22) 平尾精一郎『京畿染織』（東洋棉花社内資料）。

はなかったことである。つまり、産地問屋の存在のため、「リピートオーダー」がきた時に同一製品が供給できず、苦情問題が発生すると、東棉側は問題を認識していた。

実際、福井産地では、1931 年以降、製織部門へ新規参入者が多くみられるなかで、混織問題が発生していた。これは、異なるメーカーの人絹糸を混織したため、染色加工後にタテ縞やヨコ縞が発生するという問題である<sup>23)</sup>。また、伊藤忠商事は、福井、石川産地における人絹糸取引を製織業者ではなく、主に産地の糸商、問屋とおこなっていた<sup>24)</sup>。伊藤忠商事も東棉と同様に産地の分業を組織していたわけではなかった。

1920 年代末から苦情問題が発生していた朝鮮でも苦情問題が解消することはなかった。朝鮮博覧会に福井産織物を出品した織物同業組合の技手は、朝鮮の織物商から「規格検査を励行しないから粗悪品多く安心して取引出来ぬということと、染色が粗雑で褐色したり染傷のあるものが多い」<sup>25)</sup>という、染色工程にかかわる問題点を指摘されていた。以上から、繊維専門商社側は、人絹織物の苦情問題の原因は産地の問屋にあり、産地問屋の存在が苦情問題への対応に制約を課していると認識していたといえる。

## 2.2 産地問屋の存在根拠

ここでは、買継商、仲継屋とよばれる産地の問屋の存在根拠について検討してみる。石川産地では、産地の問屋は、次のような機能を担っていた。

「而して問屋業者と機業家との取引関係は内地織物と異なるところ無く小機業家は相付に依るもの大部分にして、その他売りの買方法に依る約定取引状態を示し、又問屋業者は注文の引受及販売の外に買約定原糸の仕入並に販売の一切を行い、その原料糸の買入先は生糸に在りては小松、金澤、福井の生糸商にして製造家より直接購入するも

23) 木村亮, 前掲論文, pp.63-64. 木村によれば、この問題は、1950 年代に製織業者が系列化されるまで継続したという。

24) 日本化学繊維協会, 前掲書, pp.165-166. 伊藤忠の人絹糸取扱量の約 3 分の 2 が糸商売りであった。

25) 「派手な大柄が一般に好かれる」, 『大阪朝日福井版』1934 年 9 月 21 日。

のなく、又人絹糸は各人絹製造会社特約店或は人絹糸取扱業者より購入し、(略)」<sup>26)</sup>

「相付」とは賃加工のことであり、「売りの買」とは、問屋が織物を買約定すると同時に原料糸を製織業者に売却する方法のことである。ここでは、主に注文生産の形で産地の問屋が生産を組織していたことがわかる。また、製品については、製織業者が直接ないし金澤や大阪の商社を通じて移出されていたようである<sup>27)</sup>。次に福井産地の様子をみてみる。

「福井商人ハ横浜、神戸ノ商館、直輸出商、売込商等ヨリ先注文ヲ受ケ之ヲ自家出入リノ機業家ニ、又ハ仲買人ヲ通シテ注文ヲダシ製織セシムル訳ナルカ勿論見込売買ヲ伴イ或ハ約定ヲ吞ミテ期日ニハ市中在庫ヲ掻キ集メテ之ニ充ツルトカ、或ハ先ツ機業家ニ注文ヲ出シ置キテ後之ヲ売込商等ニ売り向ウトカスルコトモアリ、又有力機業家中ニハ福井商人ヲ經由セス、直接輸出商人ト商談ヲ取結フモノモアル」<sup>28)</sup>

福井の場合は、輸出商と一部有力製織業者と直接取引する場合も存在しているが、大部分は福井の産地の問屋を通じた取引であったと考えられる。福井の産地問屋は、輸出商からの注文を受けるか、自己の見込で製織業者に注文を出し、生産を組織化していたことがわかる。

以上、福井、石川産地では、産地の問屋が生産を組織していたことが明らかになった。これらの問屋には、繊維専門商社側にとっていかなる存在根拠があったのであろうか。次の第4表、第5表をみてみる。

第4表は、石川県の朝鮮向人絹織物の製織業者の規模をみたものである。ここから、石川県の朝鮮向製織業者は能美郡に集中し、織機20台程度の零細業者が多数を占めていることがわかる。また、第5表は、福井県の人絹織物製織業者の規模であるが、福井県の製織業者も織機台数30台未満の業者が

26) 石川県織物検査所（1937）『石川県絹業史』、pp.187-188.

27) 石川県織物検査所、同上書、p.187.

28) 日本銀行調査局（1931）『福井縣ニ於ケル人絹機業』、p.31.

1,049 戸と製織業者の大半をしめるという状況であった。以上のことを考えると、北陸産地において、製織業者は、零細業者が大半を占めたことから、繊維専門商社は、小ロットで供給される製品を集荷する主体を必要としていたといえる。つまり、零細業者から製品を集荷し、ロットをできるだけ大きくし、繊維専門商社の流通単位に乗せる機能を産地の問屋が担ったといえる。以上から、産地の問屋は、繊維専門商社にとって苦情問題への制約を課す存在で

第 4 表 石川県下各郡朝鮮向人絹織物織機台数及び工場数（1936 年）

	織機台数	工場数	一工場当織機台数
江沼郡	79	4	19.7
能美郡	2,817	149	18.9
石川郡	101	5	20.2
金澤市	76	2	38.0
河北郡	79	3	26.3
羽咋郡	—	—	—
鹿島郡	73	4	18.2
鳳至郡	—	—	—
珠洲郡	—	—	—
合 計	3,225	167	19.3

(注) 単位は台。—はデータなし。

(資料) 石川県織物検査所（1937）『石川県絹業史』。

第 5 表 福井県下織物業規模別分布

力織機台数	戸数（1929 年）
10 台以下	442
10-19 台	383
20-29 台	224
30-39 台	100
40-49 台	56
50-69 台	62
70-99 台	28
100 台以上	46
合計	1,341

(単位) 戸。

(資料) 日本銀行調査局（1931）『福井縣ニ於ケル人絹機業ニ就テ』。

あると同時に、一定の存在根拠も有する存在でもあったといえる。

### 2.3 繊維専門商社の対応

それでは、繊維専門商社は苦情問題にどのように対応しようとしたのであろうか。苦情問題に対する繊維専門商社側の対応としては、

「其処でわれわれの納得の行くやり方としてせめて自分のコントロール下の工場で作ったものを出したならば責任の所在も明確となって苦情原因を少なくする措置が採れると考え、福井方面に三千台、金沢方面に三千台、合計六千台の織機をコントロールする腹をきめた」<sup>29)</sup>

とある。繊維専門商社は、産地の生産過程を直接掌握できないことに、苦情問題へ対応をする上で限界を感じていた。その結果、繊維専門商社がより直接的な産地の管理を目指しはじめたといえる。繊維専門商社による生産過程の直接管理とはいかなるものであったのであろうか。

東棉は、1931年ごろに赤座染織への人絹織物の委託加工を開始する<sup>30)</sup>。加工を委託している染色工場については、「人絹ノ如キハ加工場を可及的一地ニ集メ掛員ノ出張検査ニ便ナラシムルコト」とあるように、直接社員を出張させ、独自に最終加工工程への検査をおこなっていた<sup>31)</sup>。しかし、1936年から1937年にかけて、繊維専門商社による人絹織物生産の管理のあり方が変化する。1936年には、川崎機業場（所在地：金沢、織機台数：500台）への資本参加と織機の増設、染織兼営の京畿染織（朝鮮、860台）の設立、織布専門工場の新光織物（朝鮮、50台）、西鮮人絹織物（朝鮮、60台）への資本参加を行う。さらに、1937年には、染織兼営の島崎織物（福井、351台）、旭絹織（朝鮮、378台）へ資本参加をおこなった。また、伊藤忠商事も1933年に染織兼営の朝鮮織物（朝

29) 平尾精一郎、前掲書。

30) 赤座繊維工業、前掲書、p.67。

31) 東洋棉花（1936）『輸出生地綿布解説』、p.295（東洋棉花社内資料）。

鮮, 1000 台) を新規に設立する。繊維専門商社側は, 製織工程や染色工程に関係会社の新規設立ないし既存の企業の関係会社化を通じて, 自らが生産工程を大規模化し, 直接管理しはじめるようになったといえる。

その結果, どのような事態が発生したのであろうか。第 6 表と第 7 表でみる。これは, 福井, 石川産地の朝鮮向人絹織物のなかで, 染色整理前, 染色整理後品の割合をみたものである。これによれば, 雙人絹織物に限ってであるが, 石川産地の場合は, 染色整理後品の割合が 6 割程度にまで低下している。さらに, 福井産地では, 4 ヶ月間のデータでしかないが, 1935 年に朝鮮向人絹織物移出のなかで, 生地移出がほぼ 9 割近くを占めるようになった。繊維専門商社が生産過程に進出したことで, 北陸産地は, 生地という半製品を朝鮮へ移出し, 消費地である朝鮮は, 生地を加工するという形に, 朝鮮向人絹織物生産が再編されていったといえる。

第 6 表 石川産朝鮮向け人絹織物の染色・整理後品移出量推移

	染色整理後品	全移出量	整理後品割合 (%)
1930 年	1,434	1,653	86
1931 年	1,987	2,410	82
1932 年	2,537	3,135	80
1933 年	2,907	3,644	79
1934 年	1,048	1,547	67
1935 年	712	935	76
1936 年	818	1,408	58

(単位) 千平方碼, %.

(注) 原資料の単位は疋であったが, 碼に換算した。人絹交織物は含まれない。

(資料) 石川県織物検査所 (1930-1936) 『織物検査業務報告』。

第 7 表 福井県産朝鮮向人絹織物の加工度別比率 単位: %, 千反

	色 (浸染)	白 (精練)	捺染	生地	その他	合計
1932 年	67.89	31.33	0.25	0.00	0.53	949
1933 年	74.04	25.66	0.16	0.00	0.15	1,462
1934 年	65.33	20.75	7.57	6.34	0.00	1,702
1935 年	6.98	2.50	0.00	87.26	3.26	31

(注) 1935 年は, 統計の掲載形式が変更しているため, 1-3 月, 7 月のデータである。

(資料) 福井県織物同業組合 (1930-1935) 『月報』。

桐生の場合は、北陸産地とは、状況が異なっていた。

「朝鮮向織物の主要製織業者は製織と同時に買継商を兼営して居るものが多く、買継商を兼営せざる者は買継商を経て取引するものであるが、北陸地方対朝鮮向織物の取引は殆ど大阪の大問屋の手を経て売買されるに反し両毛地方の織物は殆ど全部が産地との直接取引きである点が異なっている」<sup>32)</sup>

この史料では両毛とあるが、朝鮮向人絹織物は桐生が担っていたので、この史料は、朝鮮と桐生の取引についてあらわしていると考えてよい。ここからわかる通り、繊維専門商社が桐生産人絹織物の対朝鮮取引へ介入することは、ほとんどなかった。そのため、北陸産地のような再編とは無関係であったと考えられる。また、桐生の場合、決済面でも独自の特徴があった。その特徴は、

「代金の決済は殆ど荷為替付で、延取引は需要先たる朝鮮の間屋又は商店との特殊関係を有する者の間に於て行わるるに過ぎぬ」<sup>33)</sup>

とあるようにほとんどが荷為替による決済を継続していた。桐生は、対朝鮮向人絹織物取引に関する規定をさだめ、取引主体を制限した結果、繊維専門商社による産地への介入を許さなかったと思われる。一方、福井、石川では繊維専門商社が移出を担当したため、第1表でみられるように朝鮮向人絹織物移出を増大させるが、繊維専門商社による朝鮮向人絹織物生産の再編を許すことになった<sup>34)</sup>。

32) 徳家藤栄（1935）「内地に於ける主要機業地の状況と朝鮮向絹織物について」『経済月報』（京城商工会議所）231号，p.69.

33) 同上論文，p.69.

34) 伝統的に石川と福井は後染品、桐生は先染品をそれぞれ生産していたという点も繊維専門商社の対応に相違を生み出した要因であると考えられる。

## お わ り に

本稿で明らかにした点は以下の点である。1 点目は、1920 年代末に日本産人絹織物は先行的に朝鮮で苦情問題を発生させる。この苦情問題には、取引に関わる内容も存在したが、品違いなど生産過程に関わる内容も存在した。

第 2 点目としては、苦情問題に対する産地の対応である。桐生、石川、福井ともに検査を導入することで、この問題の解決を図ろうとした。また、桐生の場合は、対朝鮮織物取引に関与できる流通主体を制限することで、独自に苦情問題の解決を図ろうとした。このため、北陸産地では、繊維専門商社による対朝鮮人絹織物移出が開始され、桐生から朝鮮向人絹織物移出のシェアを奪ってゆく。

3 点目は、産地問屋と繊維専門商社の関係である。繊維専門商社は、製織業者の零細性から製品買付を産地問屋に依存していた。しかし、産地問屋の存在は、繊維専門商社の苦情問題への対応に制約を課すものでもあった。産地問屋と繊維専門商社の関係は依存と対立という 2 つの側面を有するものといえる。しかし、繊維専門商社は、北陸、朝鮮でより大規模な関係会社を設立し、直接的な生産過程の掌握を目指すこととなる。この結果、北陸産地は、繊維専門商社による再編を許し、最終製品から生地という半製品を朝鮮へ移出するようになる。

以上のように、1930 年代には、苦情問題へ対応する過程で繊維専門商社の人絹織物生産への進出がみられるようになった。それは、北陸、桐生、朝鮮にまたがる広域的な朝鮮向人絹織物生産の再編をとまっていた。

## 付 記

本稿の執筆にあたっては、平成 17 年度私立大学等経常費補助金特別高度化推進特別経費大学院重点経費（研究科分）の助成を受けました。末尾ながら、記して感謝いたします。

The Doshisha University Economic Review Vol.59 No.1

Abstract

Masaaki FUKUOKA, *The Entry of Japanese Trading Companies into the Rayon Textile Production*

The purpose of this paper is to show why Japanese trading companies dealing with rayon textile entered the weaving and dying process of this article. In the 1930s Gunma, Fukui and Ishikawa Prefectures, well-known *sanchi* (producing areas) for silk textile, began to produce rayon textile, which promoted the Japanese export of rayon textile. However, the poor quality of Japanese rayon textile provoked many complaints from the consumers and Japanese trading companies in this line suffered from the same claims made by foreign consumers. The rayon textile production was characterized by the product process organized by the wholesale merchants at *sanchi* in other words, Japanese trading companies were supplied rayon textile entirely by the wholesale merchants at *sanchi*. So it can be concluded that Japanese trading companies' direct entry into the producing process of rayon textile was one of the counter-measures for solving this trouble.